

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

## 表 紙

第一部 企業情報 .....	1
<b>第 1 企業の概況</b> .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
<b>第 2 事業の状況</b> .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
<b>第 3 提出会社の状況</b> .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
<b>第 4 経理の状況</b> .....	8
1 四半期財務諸表 .....	9
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03 (3847) 7730 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
チェーン全店売上高	(千円)	28,317,195	29,902,521	60,928,261
営業総収入	(千円)	20,674,840	21,249,886	43,971,665
経常利益	(千円)	3,364,439	3,706,461	7,866,080
四半期(当期)純利益	(千円)	1,803,693	2,066,208	4,403,044
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数	(株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額	(千円)	29,473,490	32,812,682	32,073,060
総資産額	(千円)	39,624,493	43,406,265	43,482,627
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	88.40	101.27	215.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	65.00
自己資本比率	(%)	74.4	75.6	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,961,606	1,387,631	5,682,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△204,712	△1,171,551	△1,343,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△831,079	△1,348,766	△847,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,695,807	18,128,065	19,260,752

回次		第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	37.09	40.62

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要による下支えがあったものの、欧州の金融不安や中国の景気減速の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、雇用情勢は改善傾向にあるものの、エコカー補助金の終了や消費税増税等もあり、陰りが見え始めております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、節電対策に伴うクールビズの需要などで堅調に推移してはりましたが、一部生産コストの上昇や記録的な残暑で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、商品では素材から厳選し、「着やすさ」「使いやすさ」にこだわり、低価格を追求したEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品151アイテムを新たに開発し、低価格政策を強化しました。これによりEDLP商品のチェーン全店売上高に占める構成比は44.0%（前年同期4.9ポイント増加）となりました。

販売では、店内外の媒体のイメージや色を統一することで商品の訴求力を高め、販売時期に応じた売り場づくりと在庫管理を徹底、販促面では、全国ネットと新規出店地域のテレビCMを効果的に組み合わせることで集客力のアップを図り、個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、重点地域でのドミナント化と新規出店エリアの強化を進めるとともに、既存店でもスクラップ&ビルドを実施しました。当第2四半期累計期間では、開店13店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で、平成24年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より6店舗増の568店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より6店舗増の130店舗で、1都2府34県下に合計698店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は299億2百万円（前年同期比5.6%増、既存店前年同期比3.5%増）となりました。また営業総収入は212億49百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益32億5百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益37億6百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益20億66百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア262億87百万円（前年同期比9.7%増、チェーン全店売上高に占める構成比87.9%）、直営店36億15百万円（前年同期比16.9%減、チェーン全店売上高に占める構成比12.1%）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店3店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で363店舗（前年同期比6店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア333店舗（前年同期比24店舗増）、直営店30店舗（前年同期比18店舗減）であります。その結果、営業総収入は114億86百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は25億35百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### ②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店10店舗で335店舗（前年同期比18店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア235店舗（前年同期比17店舗増）、直営店100店舗（前年同期比1店舗増）であります。その結果、営業総収入は95億14百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は16億25百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は434億6百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円減少いたしました。

流動資産は299億42百万円となり、前事業年度末に比べ1億40百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億32百万円減少したことによるものであります。

固定資産は134億63百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他に含まれるリース資産が1億84百万円増加した一方で、建物が1億24百万円減少したことによるものであります。

### ②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は105億93百万円となり、前事業年度末に比べ8億15百万円減少いたしました。

流動負債は79億86百万円となり、前事業年度末に比べ10億7百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億44百万円、買掛金が1億99百万円、その他に含まれる未払金が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は26億7百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が1億85百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は328億12百万円となり、前事業年度末に比べ7億39百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いに対し四半期純利益を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.8ポイント向上し75.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ11億32百万円減少し、181億28百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、13億87百万円（前年同期比5億73百万円減）であり、これは主に税引前四半期純利益36億74百万円、減価償却費2億49百万円に対し、仕入債務の減少額2億26百万円、未払金の減少額1億22百万円、法人税等の支払額21億86百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、11億71百万円（前年同期比9億66百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出20億円、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1億25百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入10億円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、13億48百万円（前年同期比5億17百万円増）であり、これは主に配当金の支払額13億25百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ベイシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
吉田 佳世	東京都文京区	1,482	7.25
大嶽 恵	東京都文京区	1,482	7.25
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	1,471	7.19
(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)		
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,137	5.56
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	東京都台東区上野7-8-20	255	1.25
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	—	18,355	89.71

(注) 株式会社カインズは、平成24年10月1日に埼玉県本庄市東富田88番地2へ住所変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,400,700	204,007	—
単元未満株式	普通株式 2,304	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,007	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市 柴町1732番地	58,700	—	58,700	0.29
計	—	58,700	—	58,700	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,260,752	20,128,065
売掛金	38,430	31,824
加盟店貸勘定	* 4,831,359	* 4,834,192
商品	3,898,354	3,887,900
貯蔵品	33,470	33,895
1年内回収予定の差入保証金	540,959	589,680
その他	481,466	438,459
貸倒引当金	△1,349	△1,338
流動資産合計	30,083,443	29,942,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,173,290	2,048,862
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	1,440,137	1,653,631
有形固定資産合計	6,579,725	6,668,791
無形固定資産	174,749	161,016
投資その他の資産		
差入保証金	5,408,938	5,397,958
その他	1,260,152	1,259,187
貸倒引当金	△24,382	△23,368
投資その他の資産合計	6,644,708	6,633,776
固定資産合計	13,399,183	13,463,584
資産合計	43,482,627	43,406,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,749,685	2,549,938
加盟店買掛金	857,822	830,846
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	2,246,402	1,602,144
役員賞与引当金	35,900	14,700
その他	1,753,831	1,638,773
流動負債合計	8,993,642	7,986,403
固定負債		
長期預り保証金	1,092,728	1,103,606
資産除去債務	577,748	580,943
その他	745,448	922,631
固定負債合計	2,415,924	2,607,180
負債合計	11,409,566	10,593,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	29,171,094	29,911,099
自己株式	△64,159	△64,476
株主資本合計	32,072,253	32,811,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	739
評価・換算差額等合計	806	739
純資産合計	32,073,060	32,812,682
負債純資産合計	43,482,627	43,406,265

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収入	5,023,726	5,377,323
売上高	※1 15,651,114	※1 15,872,562
営業総収入	20,674,840	21,249,886
売上原価	13,844,974	14,154,339
営業総利益	6,829,865	7,095,546
販売費及び一般管理費	※2 3,932,552	※2 3,890,325
営業利益	2,897,313	3,205,220
営業外収益		
受取利息	151,260	161,057
仕入割引	88,670	91,028
その他	245,620	271,260
営業外収益合計	485,551	523,346
営業外費用		
支払利息	18,378	21,966
その他	46	138
営業外費用合計	18,425	22,105
経常利益	3,364,439	3,706,461
特別損失		
減損損失	16,509	32,394
特別損失合計	16,509	32,394
税引前四半期純利益	3,347,929	3,674,067
法人税、住民税及び事業税	1,585,517	1,571,812
法人税等調整額	△41,281	36,045
法人税等合計	1,544,236	1,607,858
四半期純利益	1,803,693	2,066,208

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,347,929	3,674,067
減価償却費	263,092	249,853
減損損失	16,509	32,394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,750	△21,200
受取利息及び受取配当金	△153,643	△163,577
リース資産減損勘定の取崩額	△8,271	△8,271
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△379,592	△2,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,824	10,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	469,930	△226,722
未払金の増減額 (△は減少)	2,275	△122,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,578	△82,288
未払費用の増減額 (△は減少)	38,480	29,619
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,550	10,878
その他	7,918	53,540
小計	3,249,025	3,432,944
利息及び配当金の受取額	153,732	163,427
利息の支払額	△18,356	△22,369
法人税等の支払額	△1,422,794	△2,186,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961,606	1,387,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△108,732	△125,350
有形固定資産の除却による支出	△7,012	—
無形固定資産の取得による支出	△66,259	△552
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,836	△8,860
差入保証金の差入による支出	△262,631	△315,824
差入保証金の回収による収入	241,758	278,083
その他	—	952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,712	△1,171,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△149	△316
配当金の支払額	△816,076	△1,325,762
リース債務の返済による支出	△14,853	△22,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,079	△1,348,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	925,814	△1,132,686
現金及び現金同等物の期首残高	15,769,993	19,260,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 16,695,807	* 18,128,065

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した車両運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

※1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
11,298,958千円	12,257,301千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	166,270千円	127,782千円
給料手当	510,262千円	529,040千円
運賃	403,290千円	433,057千円
地代家賃	691,610千円	619,108千円
業務委託料	644,962千円	598,382千円
減価償却費	263,092千円	249,853千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,695,807千円	20,128,065千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	△2,000,000千円
現金及び現金同等物	16,695,807千円	18,128,065千円



(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	11,517,314	8,882,640	20,399,954	274,886	20,674,840	—	20,674,840
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,517,314	8,882,640	20,399,954	274,886	20,674,840	—	20,674,840
セグメント利益 又は損失 (△)	2,326,266	1,439,409	3,765,675	△7,528	3,758,147	△393,708	3,364,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△393,708千円は、各セグメントに配分していない全社費用△408,991千円及びその他の調整額15,283千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	11,486,568	9,514,825	21,001,394	248,491	21,249,886	—	21,249,886
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,486,568	9,514,825	21,001,394	248,491	21,249,886	—	21,249,886
セグメント利益 又は損失 (△)	2,535,040	1,625,711	4,160,751	△3,026	4,157,725	△451,263	3,706,461

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△451,263千円は、各セグメントに配分していない全社費用△469,549千円及びその他の調整額18,286千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円40銭	101円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,803,693	2,066,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,803,693	2,066,208
普通株式の期中平均株式数(株)	20,403,184	20,403,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。